

## 平成22年度当初予算案の部局別経費概要

注: ◎は新規施策分  
○は大幅増額分  
(単位:千円)

### 一 総 務 部

**公債費** 94, 260, 652  
県債及び一時借入金に係る元利償還金等

◎ **三番町ビル解体工事費** 99, 319  
松山市との土地の使用貸借契約期限が到来する愛媛県三番町ビルについて、建物等を解体撤去する。  
・ 建築年月日 昭和36年11月30日  
・ 構 造 RC造 地上4階 地下1階  
・ 延床面積 4,302.15㎡

**県債管理基金積立金** 13, 246  
基金運用益の積立

○ **県有施設維持管理基金借入金償還金** 52, 656  
一般会計に繰り入れて運用する基金の利子分に係る償還金

**県有施設維持管理基金積立金** 91, 300  
基金運用益の積立

**財政基盤強化積立金** 33, 956  
基金運用益の積立

## ふるさと納税普及啓発費

789

- 1 ふるさと納税普及推進会議の開催
- 2 普及啓発
  - (1) 普及啓発用チラシ(20,000部)の作成、配布
  - (2) HP「ふるさと愛媛応援サイト」の運営
  - (3) メールマガジン「Ehimail」、広報紙「さわやか愛媛」によるPR
- 3 寄附者への対応
  - (1) 寄附金の受入れ
    - ・納入通知書、現金による受入れ
    - ・インターネットを利用したクレジットカードによる受入れ
  - (2) 寄附者とのネットワークづくり
    - ・お礼状の送付等
    - ・メールマガジン登録案内、広報紙の送付や物産展等の情報提供
    - ・ふるさと愛媛応援者カード事業
  - (3) 事業実績報告の公表、送付

## 経営改革推進事業費

537

「県出資法人改革プラン」に基づき、出資率25%以上の県出資法人等の作成した実施計画の点検評価及び改善策等を提案

## 職員の長期派遣研修費

17,836

- |                  |                           |
|------------------|---------------------------|
| 1 ジェトロ(日本貿易振興機構) | 4 国                       |
| ・海外研修 1人(上海事務所)  | ・経済産業省 1人                 |
| ・本部研修 1人         | 5 他県                      |
| 2 自治体国際化協会       | ・広島県(1人)、徳島県・香川県・高知県(各3人) |
| ・海外研修 1人(ソウル事務所) | 6 民間企業                    |
| 3 自治大学校 3人       | (株)ナチュラルアート 1人            |

## 県有財産処分推進費

50,000

県有財産のうち公用及び公共の用に供する見込みのない遊休県有地等の処分を推進

## 愛媛県公益認定等審議会費

2,047

- 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律に基づき設置する審議会の運営
- 1 審議会委員 5人(法律分野1人、会計分野1人、公益法人に係る活動分野3人)
  - 2 開催回数 12回
  - 3 審査対象(見込) 277公益法人(21年4月1日現在)
  - 4 新公益法人制度への移行期間 20年12月1日～25年11月30日(5年間)

## 過疎・離島地域遠距離通学援助事業費

6,320

- 1 事業主体 過疎地域又は離島振興対策実施地域を有する市町
- 2 対象経費 通学に要する交通機関の旅客運賃として市町が支出する経費
- 3 補助率 県 4/10・5/10

○ **元気な集落づくり支援事業費** 3, 833

過疎化の進行により地域共同体としての機能維持が困難な状況に置かれている集落の維持・活性化を図るため、市町の集落対策を支援するとともに、地域住民が主体となった集落づくりを推進する。

- 1 元気な集落づくり支援相談窓口事業  
・元気な集落づくり支援統括員・支援員の設置
- 2 元気な集落づくりモデル事業  
モデルプランに位置付けられた事業計画に基づき、モデル地区(3地区)が実施する事業に対し補助  
・補助率 2/3以内  
・限度額 1,000千円
- 3 元気な集落づくり応援団マッチング事業(ゼロ予算)  
集落機能が低下した集落を応援するため、生活道・水路の清掃、伝統行事の支援等を希望する集落とボランティアで応援したい企業・NPO・大学・都市住民等をマッチングさせ、都市と農村の交流を支援する。

◎ **松山市離島体験滞在交流促進事業費** 17, 529

島にある豊かな自然、農水産物や特有の歴史・文化などを対外的に情報発信し、島しょ部の活性化を推進するため、松山市において開催される「しまはく」(松山島博覧会)の経費に対し補助する。

- 1 実施主体 松山市(松山島博覧会実行委員会との共催)
- 2 事業箇所 松山市の9つの島(興居島・釣島・野忽那島・陸月島・中島・怒和島・津和地島・二神島・安居島)及び船舶が発着する高浜・三津浜・北条港やその周辺
- 3 負担区分 国1/2(市1/2)

**特別徴収強化事業費** 24, 123

- 1 県徴収確保対策本部(本部長:総務部長)の活動
- 2 財産調査の徹底による効率的な徴収活動
- 3 差押活動の徹底等、納期内納税者の視点に立った滞納整理活動の促進
- 4 自動車税納期内納付キャンペーン及びコンビニ収納周知活動の実施
- 5 差押財産の公売強化

**愛媛地方税滞納整理機構運営費補助金** 9, 800

県内全市町参画により設立された「愛媛地方税滞納整理機構」の事業運営に要する経費の一部を助成する。

○ **県税電子申告サービスシステム整備事業費** 52, 871

納税者の利便性の向上を図るため、全国の自治体が共同して設立した地方税電子化協議会が行うシステムの運用に係る経費を負担するとともに、連携する県税システムを運用管理する。  
また、国税庁から配信される所得税データを利用して個人事業税を課税するため、県税システム連携機能を開発する。

**自動車保有手続ワンストップサービスシステム整備事業費** 4, 246

自動車保有手続のワンストップサービス(OSS)システムを導入・運用するため、全都道府県で設置したOSS都道府県税協議会が行うシステムの管理・運営に係る経費を負担する。

**不正軽油撲滅強化推進費** 4, 820

総合的な不正軽油撲滅作戦(不正軽油を作らせない、買わせない、使わせない)を展開する。

- ・需要家、販売店に対する巡回指導の強化
- ・路上抜取調査の実施
- ・専門分析機関による分析
- ・県不正軽油防止対策協議会の連携強化

<b>県税システム運用管理費</b>	107, 474
税務関係28システム(課税、収納、納税証明など)の運用管理	
<b>住民基本台帳ネットワークシステム運営事業費</b>	119, 645
1 (財)地方自治情報センター(指定情報処理機関)への委任	
・全国ネットワークの管理運営	
・住民票コードの指定等	
2 県ネットワークシステムの運用等	
・ネットワークの運用保守 (財)地方自治情報センターへ委託	
・サーバ及び業務端末の維持管理及び運営	
3 県本人確認情報保護審議会の開催	
・委員 5人 審議回数 年2回	
4 住民基本台帳ネットワークシステム推進協議会への参画	
5 市町セキュリティ対策	
<b>権限移譲推進費</b>	70, 655
知事権限の市町への移譲等に伴う経費	
<b>○ 参議院議員選挙費</b>	710, 365
1 任期満了日 22年7月25日	
2 公 示 日 選挙期日前17日	
3 定 数	
・選挙区 1人(本県)	
・比例代表 48人(全国)	
4 選挙人数 1,203,774人(21.9.2定時登録時、在外選挙人を含む)	
<b>○ 参議院議員選挙啓発推進事業費</b>	6, 000
啓発パレード、懸垂幕及び啓発看板、ホームページを利用した広告など	
<b>○ 知事選挙費</b>	685, 542
1 任期満了日 23年1月27日	
2 執行期限 任期満了日前30日以内	
3 告示日 選挙期日前17日	
4 選挙人数 1,202,960人(21.9.2定時登録時)	
<b>私立学校運営費補助金</b>	5, 234, 046
私立学校の経営の安定化と保護者負担の軽減を図るための運営費助成	

○ **私立幼稚園子育て総合支援事業費** 125,450

- 1 事業内容 ・「預かり保育」を1日平均2時間以上実施する私立幼稚園で、「子育て相談」事業と併せてその他1以上の子育て支援事業を行うもの、又は、「園舎・園庭の開放」事業と併せてその他1以上の子育て支援事業を行う者に対して助成  
 ・1日平均預かり保育担当教員数及び預かり保育時間に応じて補助金を加算

2 補助単価

(1) 基本単価

- ・基本分 1,060千円(1日平均2時間以上の預かり保育を実施する園)
- ・加算分

担当教員数	保育時間	加算単価	担当教員数	保育時間	加算単価	担当教員数	保育時間	加算単価
2人未満			2人	2～5時間	250千円	3人以上	2～5時間	500千円
	5～6時間	100千円		5～6時間	400千円		5～6時間	700千円
	6～7時間	200千円		6～7時間	550千円		6～7時間	900千円
	7時間～	300千円		7時間～	700千円		7時間～	1,100千円

◎ **私立高等学校等就学支援金補助金** 1,279,630

- 1 交付先 私立高校を設置する学校法人(中等教育学校後期課程・通信制高校・専修学校高等課程を含む)
- 2 補助単価 高校生一人当たり年間118,800円  
 (年収250万円未満の世帯は237,600円、年収250万円以上350万円未満の世帯は178,200円)

**私立高等学校授業料減免事業補助金** 68,177

- 1 交付先 低所得世帯の生徒の授業料減免を行う私立高校を設置する学校法人(中等教育学校後期課程を含む)
- 2 補助対象者 ・年収350万円未満の世帯の生徒  
 ・生活保護世帯の生徒  
 ・保護者の失業等家計急変により授業料納付が困難となった生徒
- 3 補助単価 授業料(月額23,000円を限度)と高等学校等就学支援金(低所得世帯月額19,800円又は14,850円)との差額

○ **私立幼稚園緊急環境整備事業補助金** 30,983

安心子ども基金を活用して、私立幼稚園における幼児教育の質の向上を図るため、遊具・運動用具・デジタルテレビ等の環境整備に対する支援を行う。

## 二 企画情報部

### 愛媛情報スーパーハイウェイ運営事業費 197,024

- 「愛媛情報スーパーハイウェイ」の運用保守
- 1 基幹回線 広域イーサネット網 10M～1Gbps
  - 2 接続庁舎 13か所

### 庁内LANシステム運営事業費 523,836

庁内LANシステムの運用保守を行うとともに、職員の情報利活用能力向上を図るため情報化研修を実施する。

- 1 運用保守 庁内LANシステムの安定稼働の維持、障害の防止等のための運用保守
- 2 セキュリティ対策 セキュリティ研修・内部監査の実施 など
- 3 職員研修 コンピューター操作技術など情報利活用能力の向上を目的とした職員研修の実施

### 地上デジタル放送難視聴解消支援事業費 75,032

地上デジタル放送への完全移行に向け、市町や共聴組合が実施する辺地共聴施設のデジタル改修等に対して支援を行い、地上デジタル放送の難視聴地域の解消を図る。

- 1 辺地共聴デジタル改修等事業
  - ・補助対象 共聴施設の改修や新設に要する経費(国補事業における市町負担部分)
  - ・補助率 財政力指数が県平均未満の市町 1/3  
財政力指数が県平均以上の市町 1/6
- 2 CATV整備助成事業
  - ・補助対象 共聴施設の改修又は新設に替えてCATVに加入する際の初期費用に対して市町が負担する額
  - ・補助率 1/2(補助限度額:1世帯当たり7,500円)

### 松山空港地域活性化基盤施設整備事業費 120,000

- 1 事業主体 松山市
- 2 対象地域 南吉田、東垣生、西垣生、余戸
- 3 対象事業 道路 など
- 4 補助率 県 1/2以内
- 5 期間 22年度

### 空港整備直轄事業負担金 136,800

- 1 事業内容 用地造成(誘導路改良、場周道路・保安道路改良、液状化対策)照明施設(誘導路改良関連)
- 2 負担率 3.60/12(県 2.9625/12、市 0.6375/12)

### 「三浦保」愛基金積立金 50,280

- 1 条例基金名 愛媛県「三浦保」愛基金
- 2 積立金の内訳 株式配当金(年2回)及び預金利子
- 3 基金の用途
  - ・環境保全又は自然保護の推進
  - ・社会福祉の向上
  - ・その他知事が必要と認める事業

### 太平洋新国土軸構想等推進事業費 1,536

- 1 太平洋新国土軸構想の推進
  - (1)事業主体 太平洋新国土軸構想推進協議会
  - (2)構成 静岡県以西の関係16府県、8経済団体
  - (3)事業内容 ・総会 ・国への要望  
・研究活動 など
- 2 豊予海峡ルート構想の推進
  - (1)事業主体 豊予海峡ルート推進協議会
  - (2)構成 関係7県、10経済団体
  - (3)事業内容 ・総会 ・国への要望  
・交流促進事業 など

**総合行政ネットワーク運営事業費** 57, 102  
 地方自治体を相互に結び、国の霞ヶ関WANとも接続される総合行政ネットワークを運営する。  
 ・総合行政ネットワークの運用保守  
 ・県広域行政ネットワークの運用保守

**県民相談プラザ運営費** 16, 585  
 1 場所  
 (1)本 庁 県民総合相談プラザ(1か所)  
 (2)地方局・支局 県民相談プラザ(各1か所)  
 2 その他  
 (1)小・中学生県庁見学デーの実施  
 (2)「県政ガイドえひめ」、「本館パンフレット」の発行  
 (3)県庁本館休日見学デーの実施(10月の土日祝日)(ゼロ予算)

○ **県政広報誌発行費** 57, 918  
 1 県民だより「さわやか愛媛」の発行  
 (1)内 容 特集(トピックス、県政の動き)、お知らせ(イベント案内、募集 など)  
 (2)発 行 年12回、約55万部  
 (3)その他 民間広告の活用  
 2 メールマガジン「Ehimail(エヒメール)」の発行  
 (1)内 容 県政情報、イベント情報、テレビ広報番組等のお知らせ  
 (2)発 行 隔週

**県政広報番組放送費** 28, 410  
 1 テレビ ・5分番組 1社週1回(手話通訳を挿入)  
 2 ラジオ ・AM10分番組 週1回  
 ・FMスポット(1分) 週5回(月～金)

**県政モニター事業費** 1, 189  
 1 モニター数 300人以内(随時募集、公募を含む)  
 2 種 類 インターネットモニター、郵送モニター  
 3 事業内容 県政の特定課題に関するモニターアンケート  
 県政への意見・提言  
 県政の広報活動  
 広聴事業への参加

**知事への政策提言事業費** 808  
 1 知事への政策提言ポスト  
 ・設置場所 県内の公共施設、市町役場 など 191か所  
 2 政策提言ファックス  
 ・設置場所 広報広聴課  
 3 知事への電子メール  
 ・設置場所 知事室、広報広聴課

**「こんにちは！知事です」実施事業費** 537  
 知事が地域に出かけ、地域住民の意見・要望等を把握する場を設ける。  
 1 「こんにちは！知事です」の開催(地方局管内各1回)  
 地域の参加者 住民、団体等関係者、県政モニター など 20人  
 県 側 知事、地方局長 など  
 2 開催結果概要の作成 350部(A4判)

**一般広報活動費** 8, 050  
 1 市町広報コンクールの実施  
 2 県政動画情報の発信  
 3 中央紙等が自主企画する各県PR  
 4 日本広報協会負担金の支出

**情報発信力強化事業費** 1, 521

広報広聴戦略プランに基づき、インターネット放送局の充実や広報技術のスキルアップを図ることにより、情報発信力を強化し、県政への理解促進や本県の知名度向上を図る。

- 1 インターネット放送局の運営
  - ・動画で見る県政情報
  - ・県政広報番組
  - ・こども県政調査隊
  - ・えひめの魅力発信チャンネル
  - ・県民投稿チャンネル(ゼロ予算)
- 2 情報発信力の向上
  - ・情報発信力向上のための職員研修
  - ・広報活動に関する相談事業

◎ **首都圏パブリシティ活動推進事業費** 9, 688

首都圏のメディアに対して、本県の魅力を記事や番組の中で取り上げてもらうよう働きかけるパブリシティ活動を実施し、本県の知名度向上とイメージアップを図る。

- 1 首都圏パブリシティ活動推進事業の実施
  - (1)実施方法 委託先の民間PR会社と東京事務所が連携して実施
  - (2)実施期間 8か月(22年7月～23年2月)
  - (3)業務内容 PR活動の企画(PR案件の検討・選定)  
PR案件に応じた対象メディアリストの作成  
プレスリリース資料の作成  
週に4社程度訪問 など
- 2 PR資料「愛媛のええとこブック」の作成
  - (1)作成部数 2,000部(A6判、14ページ)
  - (2)掲載内容 県内観光地、「愛」あるブランド など

**えひめ地域政策研究センター費** 6, 780

地域政策研究機関である(財)えひめ地域政策研究センターの調査研究機能の充実強化を図る。

- ・特別研究員の招へい
- ・利便性向上(22年4月から県商工会連合会会館内に事務所を移転) など

**県際交流推進事業費** 1, 382

近隣県と協調・連携することにより、一体となって地域振興を推進する。

- 1 広島・愛媛交流会議 年1回 両県共通課題への対応を協議
- 2 愛媛・高知交流会議 年1回 両県共通課題への対応を協議
- 3 中四国サミット 年1回 各県共通課題への対応を協議  
中四国9県持ち回り

**科学技術振興事業費** 2, 289

県科学技術振興指針に基づき、科学技術振興への総合的、多面的な取組みを進める。

- 1 科学技術振興会議の運営(委員:学識経験者、産業関係者等12人、開催:年2回)
- 2 試験研究課題評価(外部評価)制度の運用(事前・中間・事後評価)
- 3 戦略的試験研究プロジェクトの推進

**四国はひとつ推進費** 3, 750

四国4県知事の合意に基づき、4県の連携施策を機動的かつ柔軟に実施する。

- 1 名称 四国4県連携推進費
- 2 予算額 375万円(愛媛県負担部分)
- 3 対象事業 四国の総合力の向上や効率的対応につながる事業で、迅速な実施が求められるもの など



○ 四国へんろ世界文化遺産推進事業費 15,458

四国他県、関係団体と連携しながら、四国八十八ヶ所の寺院や遍路道、遍路文化の世界文化遺産登録に向けた取組みを行う。

- 1 札所の詳細調査  
1ヶ寺について、建造物、石造物、古文書など個々の物件を専門的に調査
- 2 「歴史の道総合計画」の策定(国1/2、県1/2)  
遍路道の保存整備等を進めていくために必要な「歴史の道総合計画」を策定(22～23年度の2か年事業)
- 3 四国遍路世界遺産登録推進4県協議会  
4県共通課題の解決や方針策定のため、専門委員会、検討会等を開催

えひめ夢提案制度運営事業費 1,033

県の活動に係る分野において、国の構造改革特区及び地域再生制度に対応した規制緩和等の提案制度を推進する。

- 1 提案の範囲 県の権限に係る規制の特例措置 など
- 2 提案者 提案に係る事業を実施しようとする者
- 3 提案の時期 春期、秋期の年2回(予定)

文化交流施設整備事業計画策定準備費 445

文化交流施設について、将来の事業化のための準備を行う。

- 1 PFIを始めとする整備手法に関する情報収集
- 2 類似施設の整備手法・内容等に関する情報収集

プロスポーツ地域振興事業費 3,173

県内で誕生したプロスポーツを確実に定着させ、地域資源として活用することで地域活性化を図る。

- 1 県プロスポーツ地域振興協議会の運営(県、市町、各種団体 など)  
フォーラムの開催、PR活動(愛媛FCアウェーゲーム会場のイベント、旬彩館でのフェア など)
- 2 愛スポカレンダーの作成  
スポーツを切り口とした愛媛PRカレンダー型パンフの作成・配布(5,000部)
- 3 愛媛FC・愛媛マンドリンパイレーツの経営に対する助言  
松山市と共同で外部有識者を含めた健全経営委員会による経営状況分析・検討

◎ 愛媛マンドリンパイレーツ地域活動推進事業費 3,174

県民球団として再スタートする愛媛マンドリンパイレーツが、スポーツを通じて県民と交流することにより、球団を地域活性化やスポーツ振興に一層大きな役割を果たす存在として育成する。

- 1 事業内容
  - (1) 子どもとマンドリンパイレーツ合同合宿  
小学生高学年48人、1泊2日
  - (2) 福祉施設スポーツ交流  
児童養護施設など5施設、各5日間
  - (3) ちびっこスポーツ教室開催  
小学生低学年、幼稚園児、保育園児20校、各1回
  - (4) 一日少年野球団監督  
少年野球・ソフトボール20チーム
- 2 実施方法  
愛媛マンドリンパイレーツ球団(株)に委託して実施

知的財産戦略推進費 2,703

県知的財産戦略を円滑に推進するための経費

- ・県試験研究機関の知的財産権利化の推進
- ・知的財産に関する意識啓発活動

## ○ 政策総合推進費

7, 223

新たな重要政策課題への対応策を検討し、施策化を推進するための経費

- ・政策企画会議等の運営
- ・南予地域活性化対策の推進  
南予地域活性化特別対策本部等の運営、事例発表会の開催
- ・えひめ元気づくりプロジェクトの推進
- ・「三浦保」愛基金運営委員会の開催
- ・経済・就業人口の将来予測

## 団塊の世代等移住・交流促進事業費

5, 210

南予地域を中心として団塊の世代等の移住・交流促進を図ることにより、地域活力の再生を目指す。

- ・えひめ移住交流促進協議会の運営
- ・愛媛ふるさと暮らし応援センターの運営
- ・移住・交流に係る全国推進組織への参加

## 地域創造推進事業費

157, 388

地方局が独自に地域政策を企画・推進するとともに、市町等が取り組む特色のある地域づくり等に対して助成し、合併後の市町の一体的かつ自立的発展に向けた取組みを支援する。

### 1 地域戦略推進事業

- (1) 地域政策懇談会、地域戦略推進会議の開催
- (2) 地域振興重点化プログラム及び地域振興施策の推進

### 2 新ふるさとづくり総合支援事業

#### (1) 地域づくりマネージメント事業

- ・ 補助率 総事業費の1/2以内
- ・ 事業主体及び限度額 市町(500万円以内)

#### (2) 地域づくり推進事業

- ・ 補助率 総事業費の1/2以内
- ・ 事業主体及び限度額 市町(300万円以内)  
非営利活動法人、地域づくり団体、実行委員会、協議会等(100万円以内)

## 松山空港利用促進事業費

3, 304

松山空港の国際化、国内路線網の充実を図るため、官民一体となった取組みを展開する。

### 1 松山空港利用促進協議会の活動推進

(県、松山市、県内主要企業等で構成)

#### (1) 松山空港「空の日」記念事業の実施

#### (2) 松山空港PR強化事業の実施

#### (3) インターネットホームページの運営 など

### 2 松山空港振興事業(県事業)の実施

#### (1) 国際定期路線に係る国内折衝

#### (2) CIQ関係機関との連絡調整、要望

#### (3) 国内線の維持拡充に係る関係県市との

事務折衝、航空会社への要望 など

## 離島航路整備事業費

127, 423

離島航路の維持確保を図るため、離島航路の欠損額に対して補助する。

### 1 補助対象期間 20年10月1日～21年9月30日

### 2 補助対象者

・公営航路: 運営している市町

・民営航路: 欠損補助を行った市町

### 3 補助対象経費

・公営航路: 実績欠損額から国の補助対象欠損額を差し引いた額

・民営航路: 同上の額について市町が補助した額

### 4 補助率 県1/2以内

## フリーゲージトレイン導入促進事業費

645

### 1 県内推進組織の運営

#### (1) 名称 県フリーゲージトレイン導入促進期成同盟会

#### (2) 構成 県及び市町

#### (3) 活動内容 要望活動、調査研究及び普及啓発 など

### 2 国等関係機関への要望

◎ 愛媛県地域交通活性化推進事業費 7,081

高速道路料金無料化等により存続が危ぶまれる地域交通を確保するため、関係者が検討・協議する常設機関を設置し、地域交通のあり方や役割・責任を明確にして、最適な交通体系の実現を図る。

1 県地域交通活性化推進会議

(1)構成 本部会議(学識経験者、交通関係団体、利用者、行政など)  
専門部会(事業者部会、市町部会の2部会)

(2)開催回数 本部会議3回、専門部会各2回

2 交通環境の現状分析、県民ニーズ・意識調査、将来推計等の調査委託

電子自治体推進事業費 36,610

電子自治体化を推進するため、県・市町共同電子申請システムをアウトソーシング方式により運営する。

・県・市町共同電子申請システムの運営

・県電子自治体推進協議会の運営

公的個人認証サービス運営事業費 28,960

1 電子証明書の発行事務

(財)自治体衛星通信機構(指定認証機関)へ委任

2 電子証明書発行に係る手数料徴収・納付事務

市町へ委任

○ 平成22年国勢調査費 670,500

1 調査時期 22年10月1日現在

2 調査対象 調査期日において日本に常住する者

3 調査内容 (1)世帯員に関する事項(氏名、男女の別、出生の年月、就業状態など 15項目)

(2)世帯に関する事項(世帯の種類、世帯員の数、住居の種類など 5項目)

(国10/10)

◎ 国連アジア太平洋統計研修所実地研修費 913

アジア太平洋地域等開発途上国の政府統計職員に対する実地研修を県内で実施するための経費

1 日程 23年1月末～2月初め(3泊4日)

2 人数 20人(研修者16人、同行者4人)

(国10/10)

運輸事業振興助成交付金 247,546

1 対象者 (社)県バス協会、(社)県トラック協会

2 対象事業 バス共同整備事業、バス停留所等整備事業、交通安全対策事業 など

### 三 県 民 環 境 部

#### 衛星デジタル映像機器維持管理費

5,640

衛星系防災行政無線に係るデジタル映像機器整備のリース料の支払いに要する経費  
県庁の送受信機器(1式)、総合庁舎の受信機器(11式)

#### 消防防災ヘリコプター運営管理費

208,159

消防防災ヘリコプターの運営及び防災航空事務所の管理に要する経費

#### 環境放射線等対策費

##### 伊方原子力発電所安全監視施設整備

500,572

伊方原子力発電所周辺における放射線監視と現地における安全確認の機能を統合・強化するため、  
立地地域において「伊方原子力発電所安全監視センター(仮称)」を整備する。

- 1 建設規模 延べ約1,700㎡(鉄筋コンクリート造2階建て)
- 2 用地面積 約2,600㎡  
(国10/10)

##### 環境放射線機器等整備

57,539

放射線測定機器等の更新・整備  
(国10/10)

##### 環境放射線等測定調査

76,225

環境安全管理委員会の運営及び環境放射線の監視等に要する経費

- 1 伊方原子力発電所環境安全管理委員会の運営  
(1)構成 委員会 29人 技術専門部会 12人  
(2)任務 環境放射線等調査計画の検討 など  
(3)回数 委員会 年2回 技術専門部会 年2回
- 2 環境放射線等の測定 など  
(国10/10)

#### 合併処理浄化槽設置整備事業費

74,404

生活環境の保全を図るため、市町が行う合併処理浄化槽の設置整備に対する助成

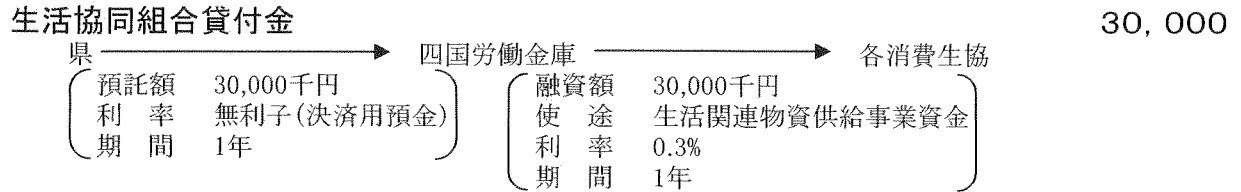
- 1 個人が設置する場合の助成  
(1)事業主体 16市町  
(2)補助対象 国補採択された5~10人槽(887基)  
(3)補助率 県1/10~7/30(国1/3)
- 2 市町が面的整備を行う場合の助成  
(1)事業主体 6市町  
(2)補助対象 国補採択された5~10人槽(309基)  
(3)補助率 県7/100~1/10(国1/3)

#### 自然公園木製施設整備事業費

4,800

- 1 瀬戸内海国立公園観音崎園地(今治市)  
標識1基、ベンチ1基、木柵20m
- 2 足摺宇和海国立公園法華津峠(西予市)  
標識1基
- 3 奥道後玉川国立自然公園高縄山(松山市)  
標識2基
- 4 四国カルスト国立自然公園地芳峠(久万高原町)  
標識1基
- 5 皿ヶ嶺連峰国立自然公園皿ヶ嶺(東温市)  
標識4基
- 6 皿ヶ嶺連峰国立自然公園皿ヶ嶺(久万高原町)  
標識4基

- **自然公園等施設整備事業費** 4,636
- |   |  |
|---|--|
| 1 瀬戸内海国立公園観音崎園地(今治市)<br>休憩所撤去・再整備1式、標識撤去1基<br>2 足摺宇和海国立公園法華津峠(西予市)<br>標識撤去1基<br>3 奥道後玉川県立自然公園高縄山(松山市)<br>標識撤去2基<br>4 四国カルスト県立自然公園地芳峠(久万高原町)<br>標識撤去1基 | 5 皿ヶ嶺連峰県立自然公園皿ヶ嶺(東温市)<br>標識撤去4基<br>6 皿ヶ嶺連峰県立自然公園皿ヶ嶺(久万高原町)<br>標識撤去4基<br>7 石鎚国定公園土小屋第二駐車場(久万高原町)<br>安全施設工1式 |
|---|--|



**消費者行政活性化基金積立金** 984  
 基金運用益の積立

**消費者行政活性化基金事業**

- **消費者行政活性化事業費** 55,678  
 県消費生活センターの機能強化や消費生活相談窓口の強化を図り、県民の安心を確保する。
- |   |   |
|---|---|
| 1 消費生活センター機能強化事業<br>2 消費生活相談員等レベルアップ事業<br>3 食品表示・安全機能強化事業 | 4 消費者教育・啓発活性化事業<br>5 消費者行政活性化オリジナル事業<br>6 生活対策交付金活用事業 |
|---|---|
- 市町消費者行政活性化事業費** 29,012  
 市町の消費生活相談窓口の機能強化等を図るため、市町が行う消費者行政活性化事業に要する経費に対し補助を行う。
- 消費生活相談員拡充事業費** 3,855  
 県消費生活センターが中核センターとしての市町相談窓口支援等を果たすため、21年度より消費生活相談員を拡充(3人)
- 市町消費生活相談員強化事業費** 2,292  
 市町消費生活相談窓口の体制強化を図り、もって住民の安心を確保するため、21年度より大洲市・西予市等が共同して、消費生活相談員を配置(1人)

○ **あったか愛媛NPO応援基金積立金** 3,218

県民、企業等からの寄附をもとに、NPO法人の活動資金の安定確保と育成支援に努めるための基金への積立て

- 1 基金の名称 特定非営利活動促進基金(通称:あったか愛媛NPO応援基金)
- 2 基金積立金 3,218千円
- 3 基金の使途 NPO法人活動助成事業及びNPO法人育成支援事業

**廃棄物処理センター運営費補助金** 127,006

市町などで処理が困難な廃棄物を適正処理するなど公的性格を有する(財)県廃棄物処理センターに対し運営費等の補助を行う。

補助対象

- 1 建設費償還金補助(県1/3)(資源循環促進基金事業)
- 2 人件費(プロパー職員3人、臨時職員1人)

**廃棄物処理センター運営費貸付金** 1,980,000

(財)県廃棄物処理センターに、運営経費を無利子で融資し、廃棄物の適正処理を確保する。

- 1 貸付対象者 (財)県廃棄物処理センター
- 2 貸付内容 センターの運営に必要な資金
- 3 貸付期間 22年4月1日～23年3月31日
- 4 利率 無利子

**石綿健康被害救済基金拠出金** 17,320

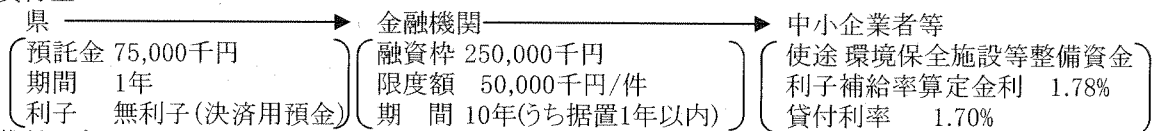
「石綿健康被害救済基金」を造成する(独)環境再生保全機構への拠出

- 1 目的 労災補償等の対象とならない石綿による健康被害者(石綿取扱工場周辺一般住民や労働者の家族等(対象疾病:中皮腫・肺がん))に対する医療費、療養手当、葬祭料、弔慰金等の支給
- 2 基金の設置・運営 (独)環境再生保全機構
- 3 基金造成額 約760億円(18～22年度の5年間分)

**環境保全資金融資制度運用費** 76,370

中小企業者等に貸し付ける環境保全資金に係る金融機関への貸付金及び利子補給金

1 貸付金



2 貸付対象

- |                |                   |
|----------------|-------------------|
| (1)公害防止施設等の整備  | (4)工場又は事業場の移転     |
| (2)環境保全施設の整備   | (5)環境ISO認証取得経費 など |
| (3)アスベスト除去・調査等 |                   |

○ **資源循環促進基金積立金** 303,585

資源循環促進税を財源に、産業廃棄物の排出抑制及び減量化並びに資源の循環的な利用、その他産業廃棄物の適正な処理を促進するための基金への積立て

- 1 基金の名称 県資源循環促進基金
- 2 基金積立金 303,585千円
- 3 基金の使途
 

(1)産業廃棄物の排出抑制、減量化、有効利用を促進するための研究・開発及びそのための施設整備	(3)優良な産業廃棄物処理業者の育成
(2)環境ビジネスの振興	(4)監視指導体制の拡充・強化
	(5)環境教育の充実 など

**資源循環促進基金事業**

**廃棄物中有用金属類回収技術開発研究事業費** 2,515

バクテリア・リーチング手法を用いて廃棄物中の有用元素を回収する手法を確立し、コスト面から再資源化が難しく最終処分場に埋立処分されている廃棄物に含まれる金属類の有用資源を回収し、再資源化を図る。

- 1 バクテリアリーチングに最適な菌株を大量培養する最適条件の検索
- 2 バクテリアリーチング試験による金属の最大溶出条件の検索
- 3 連続培養式ミニプラントを想定した試験装置等による培地の流入速度等の最適運転条件の検索

**産業廃棄物不法投棄未然防止対策強化費** 16, 550

産業廃棄物の不法投棄を撲滅するため、未然防止、早期発見、早期対応のための緊急対策を講じ、県民の生活環境の向上を図る。

- 1 監視指導の拡充・強化
  - (1)「環境パトロールカー」による監視指導の強化
  - (2)「消防防災ヘリコプター」活用による上空監視
  - (3)「監視カメラ」による監視体制強化(カメラ増設)
- 2 産業廃棄物等適正処理指導員の設置
  - (1)人数 5人(各保健所1人)
  - (2)身分 非常勤嘱託(警察OB)
  - (3)任期 1年以内(再任あり)
- 3 不法投棄110番(フリーダイヤル)の設置
- 4 収集運搬車両の検問  
各保健所ごとに年3回
- 5 産業廃棄物排出事業者処理責任啓発事業
  - (1)講習会の開催(5保健所)
  - (2)多量排出事業者処理計画の作成指導
- 6 不法投棄防止対策推進協議会の設置  
・保健所ごとに設置、年1回開催

**優良産業廃棄物処理業者育成事業費** 4, 162

- 1 優良産業廃棄物処理業者育成事業
  - (1)委託先 (社)県産業廃棄物協会
  - (2)事業内容  
・産業廃棄物処理業者育成研修会の開催  
・優良性評価基準適合性確認の促進指導
- 2 優良産業廃棄物処理業者育成事業費補助金
  - (1)補助対象者 産業廃棄物処理業者
  - (2)補助対象経費 「エコアクション21」の認証・登録、登録審査に要する費用
  - (3)補助率 県1/2 22年度は概ね20業者に補助

◎ **産業廃棄物処理業資源循環促進支援事業費** 13, 227

再資源化システムの事業化を促進するための研究・開発等に対し補助する。

- (1)補助対象者 (社)県産業廃棄物協会
- (2)事業内容  
・県産業廃棄物協会が会員に対して行う助成への補助(間接補助)  
補助率 10/10(助成枠10,000千円)  
・県産業廃棄物協会が行う事業への補助  
補助率 3/4(助成枠3,000千円)

○ **紙産業資源循環促進支援事業費** 60, 543

製紙産業から排出される産業廃棄物の発生抑制等のための研究・開発等に対し補助する。

- (1)補助対象者 (社)県紙パルプ工業会
- (2)事業内容  
・県紙パルプ工業会が会員に対して行う助成への補助(間接補助)  
補助率 10/10(助成枠55,000千円)  
・県紙パルプ工業会が行う事業への補助  
補助率 3/4(助成枠5,000千円)

◎ **産業廃棄物実態調査費** 9, 148

- 1 実施方法 民間環境調査専門業者へ委託
- 2 調査対象業種等 「日本標準産業分類」に基づく業種(一部を除く)から約4,000事業所を抽出
- 3 調査項目 (21年度実績)
  - (1)産業廃棄物・特別管理産業廃棄物の処理状況
  - (2)廃棄物処理施設の設置状況
  - (3)廃棄物処理に関する意識調査
  - (4)資源循環促進税導入による効果 など

○ **バイオ燃料普及促進事業費** 9, 139

- 1 バイオ燃料導入促進補助事業
  - (1)補助対象者 公募
  - (2)補助内容
    - ①バイオ燃料率先導入試験支援
    - ②バイオ燃料製造品質向上支援
    - ③バイオ燃料利用モデル構築支援
- 2 バイオマスエネルギー利活用促進事業
  - (1)県バイオマス利活用促進連絡協議会開催
  - (2)バイオマス利活用マスタープラン目標達成
  - (3)状況調査 など

**ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理推進事業費** 24, 374

ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正処理を行うため、基金を造成する(独)環境再生保全機構に補助するとともに、事業者に対し適正保管を指導する。

- 1 基金の概要
  - (1)目的 中小企業者のPCB処理費用に対する助成
  - (2)基金設置母体 国:都道府県=1:1
  - (3)基金総額 560億円
- 2 適正処理の推進
  - (1)適正保管指導
  - (2)保管状況等の届出内容の公表

- **循環型社会ビジネス振興事業費** 5,185
- |   |  |
|---|--|
| <p>1 資源循環優良モデルの認定</p> <p>(1)事業概要<br/>優良リサイクル製品、優良循環型事業所、<br/>優良エコショップの認定</p> <p>(2)認定予定数<br/>製品、事業所、店舗ごとに各3</p> <p>(3)認定期間 2年</p> | <p>2 エコビジネスの支援</p> <p>(1)愛媛の3R企業展の開催<br/>認定製品の展示、認定事業者活動PR など</p> <p>(2)リサイクル製品等県外販売促進支援事業<br/>県外で開催される展示会、商談会への、資源<br/>循環優良モデル認定事業者の出展費用助成</p> <p>3 リサイクル製品販売戦略調査研究事業</p> |
|---|--|

「三浦保」愛基金事業

- 「三浦保」愛基金環境保全活動支援事業費 15,000
- |  |  |
|--|--|
| <p>1 「三浦保」愛基金環境保全・自然保護分野公募事業</p> <p>(1)補助率 事業費500千円以下の部分 10/10以内<br/>事業費500千円を超える部分 1/2以内</p> <p>(2)対象<br/>・地球温暖化防止活動<br/>・環境学習推進活動<br/>・生活環境保全活動<br/>・自然環境保全・活用活動</p> | <p>2 環境保護活動顕彰・啓発事業</p> <p>(1)補助率 10/10以内</p> <p>(2)対象経費<br/>・三浦保環境賞の募集、審査、表彰に<br/>要する経費<br/>・環境保護に関する普及啓発事業に要<br/>する経費</p> |
|--|--|

- ◎ **えひめ環境新時代推進事業費** 2,000
- 1 えひめ環境新時代地域づくりフォーラムの開催
- (1)開催時期 22年6月(環境月間)
- (2)開催場所 松山市内
- (3)参加対象 県民、企業、NPO、市町 など 約300人
- (4)内容 基調講演、パネルディスカッション など
- 2 環境啓発タウンミーティングの実施
- (1)実施時期 環境月間(6月)、リサイクル月間(10月)、地球温暖化防止月間(12月)
- (2)実施場所 県内20市町 (各1回)
- (3)内容 計画の策定経緯、内容等の周知 など

- ◎ **自然保護ネットワーク形成事業費** 1,550
- |  |  |
|--|--|
| <p>1 自然保護活動研修</p> <p>(1)自然保護活動者研修</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催時期 22年5月</li> <li>・開催場所 東・中・南予 各1箇所</li> <li>・内容 法令・規制等の解説、情報交換 など</li> </ul> <p>(2)自然保護監視・指導実地研修</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催時期 22年7月</li> <li>・開催場所 1箇所</li> <li>・内容 野外実習</li> </ul> | <p>2 自然保護活動の実践・新しい活動との連携</p> <p>(1)自然保護一斉パトロール</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施時期 22年10月</li> <li>・実施場所 石鎚、瀬戸内海、足摺宇和海 など</li> </ul> <p>(2)新たな自然保護の取組みの体験及び<br/>活動の連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催時期 22年7月～11月</li> <li>・開催場所 県内3地域</li> <li>・内容 エコツアーの体験、活動の連携 など</li> </ul> |
|--|--|

- ◎ **えひめの生き物保護推進事業費** 1,363
- 1 愛媛県レッドデータブック県民参加調査
- (1)調査事項 レッドデータブック掲載種のうち情報不足の種、外来種等 数十種
- (2)調査方法 メール、FAX等による県民からの情報提供と専門家等による現地確認・同定
- 2 生物多様性キャラバンセミナー
- (1)開催時期 22年5月～11月
- (2)開催場所 東・中・南予 各1回
- (3)参加者 県民、高校・大学、NPO、企業、JA、森林組合、市町、県関係機関等
- (4)内容 講話及び取組み事例の発表
- ・東予(産業)、中予(外来生物)、南予(希少種)



グリーンニューディール基金事業

○	<p><b>省エネ・グリーン化等推進事業費</b></p> <p>地球温暖化問題等の喫緊の環境問題を解決するために必要な事業を実施し、当面の雇用創出と中長期的に持続可能な地域経済社会の構築につなげる。</p> <p>1 県実施事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共施設省エネ・グリーン化推進事業</li> <li>・民間施設省エネ・グリーン化推進事業</li> <li>・廃棄物由来再生可能エネルギー利用促進事業</li> </ul> <p>2 市町補助事業(補助率 県10/10)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共施設省エネ・グリーン化推進事業</li> </ul>	442,044
◎	<p><b>不法投棄・散乱ゴミ等処理対策推進事業費</b></p> <p>1 不法投棄残存事案支障状況等調査事業</p> <p>(1)実施方法 民間専門業者へ委託</p> <p>(2)委託内容 現況調査、周辺環境への影響調査(水質検査等)</p> <p>2 不法投棄・散乱ゴミ監視等事業</p> <p>(1)事業主体 2市町</p> <p>(2)補助率 県10/10</p>	26,347
◎	<p><b>海岸漂着物地域対策推進事業費</b></p> <p>1 実施方法 民間専門業者へ委託</p> <p>2 委託内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内海岸線所管市町アンケート調査</li> <li>・海岸漂着物存在箇所現地調査</li> <li>・海岸漂着物対策重点地域(案)設定</li> <li>・海岸漂着物の原因究明調査</li> <li>・海岸漂着物回収・処理計画(案)作成 など</li> </ul>	21,000
○	<p><b>微量PCB廃棄物処理支援事業費</b></p> <p>1 民間事業所への周知事業</p> <p>(1)周知対象 微量PCB廃棄物分析費用補助申請事業所</p> <p>(2)周知方法 現場確認時に周知</p> <p>2 民間事業所への分析費用補助</p> <p>(1)補助対象 微量PCB廃棄物分析費用</p> <p>(2)補助率 県1/2</p>	12,756
○	<p><b>地球温暖化防止県民運動推進事業費</b></p> <p>1 えひめ低炭素社会づくり推進事業</p> <p>(1)えひめ低炭素社会づくり大作戦</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・協賛企業が応援する「県民のCO<sub>2</sub>削減行動」とそれに対するインセンティブを協賛企業が独自に決定(目標協賛店舗数500店舗(100企業))</li> </ul> <p>(2)キックオフイベントの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催時期 22年6月～8月</li> <li>・場所 県内5箇所の協賛店舗前</li> <li>・内容 パネル展示、啓発チラシ・協賛店舗集の配布 など</li> </ul> <p>2 こども温暖化防止活動実践事業</p> <p>3 民間企業温暖化対策事業</p> <p>4 クールビズ・ウォームビズキャンペーン</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1)クールビズ四国キャンペーン</li> <li>(2)ウォームビズキャンペーン(ゼロ予算)</li> </ul> <p>5 エコドライブ推進事業</p> <p>6 環境マネジメントシステム運用事業</p> <p>7 その他</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県民運動推進会議の運営(ゼロ予算)</li> <li>・ライトダウンキャンペーン(ゼロ予算)</li> </ul>	3,183

## 愛媛県環境マイスター派遣事業費

1, 156

- 1 環境マイスターの派遣
  - (1)登録人数 86人(事業系25人、生活系22人、自然系39人)
  - (2)登録期間 3年間(毎年1回公募を実施)
  - (3)派遣先 地域環境活動グループ、学校、自治会など参加者が概ね20人以上のもの
  - (4)派遣経費 謝金(1時間当たり6千円(上限12千円)を県が負担)
- 2 環境リーダー元気アップ講座
  - (1)開催時期 22年6月
  - (2)開催場所 松山市内
  - (3)参加対象 環境活動グループリーダー、環境マイスター、地球温暖化防止活動推進員、こどもエコクラブサポーター、教員、企業の環境担当者 など
  - (4)内容
    - ・地域で活動を広げるための効果的な手法を習得する講義
    - ・相互の交流によるパートナーシップの構築を図るワークショップの実施

## 環境教育支援事業費(中予)

799

- 1 環境教育用教材の作成
  - (1)環境資源情報等の収集整理
    - ・環境学習(調査)の方法
    - ・環境学習拠点の状況 など
  - (2)教材作成・指導方法の検討
- 2 環境学習講座の開設
  - (1)開催時期・回数 夏期(6~8月)3回、冬期(12~1月)1回 計4回
  - (2)学習テーマ 水質汚濁・大気汚染、地球温暖化、廃棄物リサイクル、生物多様性

## 生物多様性保全対策事業費

913

- 1 えひめの生物多様性保全推進委員会の開催
  - (1)構成員 委員11人
  - (2)開催回数 年3回(6月、9月、3月)
  - (3)検討事項 「生物多様性えひめ戦略(仮称)」の策定と戦略に基づく行動計画の推進・検証
  - (4)ワーキンググループ(委員10人)の開催 年2回
    - 業務内容 ・「生物多様性えひめ戦略(仮称)」策定に向けた調査・提案
    - ・保護管理事業計画及び外来生物対策に関する検討
    - ・公共工事等を実施する際の希少野生動植物に係る環境影響評価に関する助言・指導
    - ・愛媛県レッドデータブック見直しのための調査 など
- 2 特定希少野生動植物保護管理組織等の育成
  - (1)研修会の開催 2地区
  - (2)助言指導 3地区(各2回)

## 自然観察会開催事業費

1, 900

- 野外教育や環境教育を行う自然観察会を開催し、自然保護思想の高揚を図る。
- 1 開催時期 年3回(5月、8月、11月)
  - 2 開催場所 県内の自然公園 など
  - 3 参加対象 県内在住の小中学生とその保護者(計210人)

## 自然環境保全活動モデル事業費(東予)

505

- 1 自然環境保全教室の開催
  - (1)開催地区 自然環境を保全すべき重点地区 2地区
  - (2)内容 住民参加による自然環境調査、環境美化活動、自然再生活動の実施及び自然環境の現状分析、今後の保全方策などについて調査報告書のとりまとめ
- 2 調査・検討結果報告会の開催
- 3 東予自然保護友の会(ネイチャーメイト)の支援

## 地産地消型バイオ燃料実証事業費

718, 935

- みかん搾汁残さからのバイオエタノールの効率的製造技術開発研究
- 1 研究機関 愛媛大学、新日鉄エンジニアリング(株)、県産業技術研究所、衛生環境研究所
  - 2 事業内容
    - (1)脱汁液エタノール化試験(プラント製作及び実証試験)
    - (2)脱汁残さ糖化試験
    - (3)発酵阻害抑制対策
- (国10/10)

**環境創造センター事業費** 7, 177

1 環境創造センターの運営  
 ・構成員 所長、客員研究員(11人)、研究員(22人)

2 「えひめ環境大学」の開催  
 (1)場所 愛媛大学  
 (2)対象者及び回数 120人(年5回)

**ダイオキシン類監視指導分析事業費** 4, 893

1 環境基準達成状況調査  
 (1)大気環境調査(6地点)  
 回数 年2回(12検体)  
 (2)土壌環境調査(6地点)  
 回数 年1回(6検体)  
 (3)水質環境調査(河川3地点、海域3地点)  
 回数 年1回(水質及び底質各6検体)

2 発生源監視指導

◎ **自助・共助防災対策実践促進事業費** 1, 496

地域防災の担い手を育成するため、えひめ防災インストラクターに対する実践的な講習を実施するとともに、県民に自助実践促進講座を提供し、地域における自助対策の促進を図る。

1 自助対策の実践促進  
 (1)防災意識啓発講演会の開催  
 ・対象者 一般県民 約100人～500人/回 (講師:県危機管理監)  
 ・講演内容 自主防災組織による自助実践促進講座  
 (2)減災キャンペーンの実施(ゼロ予算)  
 ・開催場所 県内3箇所 (東予・中予・南予の大型店)  
 ・開催時期 22年12月 (「えひめ防災週間」12月17日～23日に合わせて実施)

2 地域防災の担い手育成  
 (1)「えひめ防災インストラクター」養成講習の実施  
 (2)「えひめ防災ニュースレター」の発行(ゼロ予算)

**危機管理体制強化推進事業費** 8, 235

危機事象発生時に迅速かつ的確な初動体制がとれるよう危機管理体制を強化するための経費。

1 庁内宿日直体制の整備  
 (1)体制 職員及び危機管理専従嘱託職員(自衛隊OB等)各1人による2人体制  
 (2)業務 国からの第一報受信、関係機関からの情報収集、マスコミ対応 など

2 職員の危機管理研修会の開催 (年6回)

**国民保護計画推進事業費** 1, 113

県国民保護計画の効果的な推進を図るために要する経費

1 国民保護協議会の運営  
 委員39人(会長 知事) 年1回  
 国民保護に関する重要事項の審議 など

2 市町の国民保護計画に対する技術的助言 など  
 3 近隣県との連絡会議への出席 など  
 4 国民保護図上訓練(ゼロ予算)

**緊急援護物資備蓄費** 2, 694

1 備蓄場所  
 県総合運動公園の倉庫 など  
 医薬品は各保健所

2 備蓄物資の追加更新  
 医薬品・医療用資機材、抗菌シート、凝固防臭剤、ポータブルトイレ、防塵マスク など

○ 南海地震等大規模災害対策推進費 1, 390

南海地震等による人的被害を軽減するために災害図上訓練等を行う。

- 1 県・市町災害対応力の向上
  - (1) 県・市町災害対策本部合同運営訓練の実施
    - ・訓練対象 県、市町、消防、警察、自衛隊等防災関係機関
    - ・開催時期 22年12月(えひめ防災週間期間中)
  - (2) 市町防災担当職員向け災害対応力強化研修の実施(年3回)
    - ・研修内容 訓練実施に必要な企画力の向上や訓練進行役として必要な知識の取得
    - ・研修対象 市町防災担当職員、地方局・支局職員
- 2 関係機関との連携推進(防災対策協議会の開催)
  - ・開催回数 協議会 年4回 分科会 年3回
  - ・構成員 協議会: 県関係部局、市町、消防、警察、自衛隊等の防災担当課長 57人  
分科会: 県関係部局、関係市町、消防 (10人程度)
  - ・協議内容 防災力及び連携力強化のための協議、防災専門研究機関による講演 など
- 3 平時の防災・危機管理体制の強化(南海地震等大規模災害予防対策の円滑な推進)
 

各部局が減災対策の進め方等に関して理解を深める研修会を開催し、全庁的に共通認識を持って、減災アクションプランの策定や各種減災対策の実施に取り組む。(年1回)

◎ 災害対応力強化事業費 1, 645

- 1 統括司令部職員の防災専門研究機関での研修
  - (1) 参加職員 統括司令部(危機管理課)職員4人
  - (2) 研修機関 人と防災未来センター
- 2 災害対応組織ごとの研修の実施
  - (1) 研修対象 統括司令部の各組織、各対策部の各班、各地方本部、部局横断型「グループ」
- 3 災害対策本部の研修・訓練の実施
  - (1) 訓練対象 県災害対策本部全体
  - (2) 研修 防災専門研究機関
  - (3) 各組織は、組織ごとの訓練で検証した後に、作成した災害時行動計画をベースに訓練実施

原子力発電施設等緊急時安全対策費 165, 250

原子力災害に備えた防災対策の確保

- |                           |                |
|---------------------------|----------------|
| 1 緊急時連絡網の整備               | 3 緊急時対策調査・普及   |
| 2 防災活動資機材等の整備<br>(国10/10) | 4 オフサイトセンターの運営 |

○ 地域と企業との連携による災害に強いまちづくり事業費(東予) 1, 336

地域と企業との連携による地域全体のより具体的かつ実践的な防災体制を構築するために、モデルとなる地域と企業とで合同防災訓練等を実施する。

- 1 地域と企業との連携ネットワーク構築検討会(3回)
  - ・地域と企業との意見交換、現地調査、協力事項の整理や連絡体制の整備 など
- 2 地域と企業との合同防災訓練等(2回)
  - ・合同防災訓練及び訓練実施結果検討会
- 3 モデル事業成果報告会
  - ・モデル事業の成果報告、取り組み事例発表、専門家による講演

地域防災力強化促進事業費(中予) 1, 076

地域での災害対応の強化を図るため、関係機関の連携体制の整備や防災意識の啓発等を行う。

- |  |   |
|--|---|
| 1 中予地域防災連携促進協議会の運営 <ul style="list-style-type: none"> <li>・帰宅困難者マニュアルの検討・作成</li> <li>・市町境界区域連携ルールづくり など</li> </ul> | 3 中予地域災害情報データベースの作成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用目的 住民避難における参考資料 など</li> <li>・収集内容 気象状況と被害状況、災害対策活動の状況 など</li> </ul> |
| 2 地域密着型図上訓練の実施<br>22年10月実施   |   |

津波に対する地域防災力強化事業費(南予) 531

地域全体の防災力をアップし、南海地震等による人的被害を軽減させるため、市町と自主防災組織が協働して行う「津波ハザードマップ」作成をモデル的に支援し、他地区にも波及させる。

- 1 実施箇所 愛南町、八幡浜市 各1か所
- 2 実施内容 津波ハザードマップ作成支援、体験発表会及びマップ作成体験研修会

○ 消防活動推進事業費 2, 233

消防活動の推進を図るための経費

- 1 消防操法県大会事務費  
(1)時 期 22年7月  
(2)場 所 消防学校グラウンド  
(3)参加者 約1,000人
- 2 消防操法県大会事業費補助金  
・交付先 (財)県消防協会
- 3 消防大会の開催  
(1)時 期 22年5月  
(2)委託先 (財)県消防協会
- 4 消防功労者表彰
- 5 市町事務指導

消防広域化・消防救急無線デジタル化推進事業費 665

消防の広域化及び消防救急無線のデジタル化の推進を図るための経費

- 1 県消防広域化推進本部  
(1)構 成 県民環境部長、防災局長、消防防災安全課長、危機管理課長、市町振興課長  
(2)検討内容 広域化対象市町による広域消防運営計画作成支援、関係市町協議会への指導、調整 など
- 2 県消防救急デジタル無線推進協議会(仮称)  
(1)構 成 防災局長、各消防長  
(2)検討内容 共同整備・維持管理のための検討・調整 など

交通事故相談所運営費 2, 460

交通事故相談や被害者援助活動を行うため、交通事故相談所を運営する経費

- 1 交通事故相談活動  
(1)開設場所 県庁  
(2)相談員 1人(嘱託)  
(3)開設日時 毎日(9時～16時)
- 2 弁護士無料相談  
(1)場 所 県庁  
(2)相談日時 毎月第1・3金曜日(13時～15時)

高校生のための男女共同参画推進事業費 1, 509

- 1 高校生のための男女共同参画講座  
(1)実施主体 各高等学校又は各校のPTA部会 など(県は講師を派遣)  
(2)対象者 県内の高等学校3校で開催(東・中・南予地方局管内から各1校)1校当たり450人(高校生350人、教職員及び保護者100人)  
(3)内 容 男女共同参画漫才とワークショップ、講演、意見交換会
- 2 女子高校生の理工系チャレンジ支援  
(1)対象者 県内の女子高校生50人程度(理工系に興味があり、進路選択の希望を持つ者)  
(2)内 容 講義、大学研究室訪問、女性大学院生との交流会、企業見学

DV防止対策推進事業費 1, 477

- 1 DV防止対策推進会議の開催(年2回)  
・DV防止に関する県の施策への提言 など
- 2 DV防止対策連絡会の開催(年2回)  
(1)参加者 県、警察、市等36機関の代表  
(2)内 容 連携が必要な事例の検討、情報交換 など
- 3 DV防止啓発資料の作成  
・DV防止啓発リーフレットの作成(18,000部)
- 4 大学生向けDV防止啓発講座等開催  
(1)対 象 県内の3大学  
(2)参加者 300人(1大学当たり100人)  
(3)内 容 デートDV防止啓発講座、男女共同参画啓発講座

○ 男女共同参画推進条例施行費 2, 344

- 1 苦情処理機関(男女共同参画推進委員)の運営  
(1)設置場所 女性総合センター  
(2)構 成 学識経験者1人、弁護士2人  
(3)運 営 苦情に対する調査開始等の決定  
相手方の調査、調査結果検討 など
- 2 年次報告書の作成 500部
- 3 男女共同参画会議の運営(年5回)  
(1)委 員 15人  
(2)審議内容 県男女共同参画計画の進行管理、変更内容検討 など
- 4 市町男女共同参画担当課長会議の開催  
(1)開催時期 22年6月(1日間)  
(2)内 容 市町における男女共同参画の推進 など

**男女共同参画社会づくり推進県民会議開催費** 1, 166

男女共同参画社会に向けて、県民総ぐるみの運動を展開するため、男女共同参画社会づくり推進県民大会を開催する。

- 1 時 期 22年6月「パートナー・ウィークえひめ」期間中
- 2 主 催 男女共同参画社会づくり推進県民会議、県、(財)えひめ女性財団
- 3 開催場所 ひめぎんホールサブホール
- 4 参加者 1,000人(県民会議会員及び一般県民)
- 5 内 容 基調講演、パネルディスカッション など

**男女共同参画理解促進事業費** 1, 192

県審議会委員の公募や地域ミーティングの開催により、男女共同参画社会づくりの推進と県民の理解促進を図る。

- 1 県審議会等委員公募実施
- 2 男女共同参画理解促進事業
  - (1)えひめ男女共同参画通信発行
  - (2)男女共同参画広報啓発メール配信
  - (3)えひめ女性のチャレンジ支援サイト情報提供
  - (4)市町男女共同参画計画策定支援
- 3 男女共同参画ヤングリーダー地域ミーティング開催

**○ 県民協働地域社会づくり推進事業費** 7, 010

NPOと行政の協働から一歩進めて、多様な主体による協働事業の実施や意識啓発を行うとともに、行政側の協働推進体制を強化することで、さらに協働を推進する。

- 1 提案型パートナーシップ推進事業  
県とNPOを核に、企業・大学・他のNPOを加えた3者以上が連携する事業の企画提案を募集、選定
- 2 地域パートナーシップ推進フォーラム開催  
協働の必要性や実践のためのノウハウを学び協働意識の共有化を図るためのフォーラムの開催
- 3 協働推進体制整備事業  
庁内体制の強化及び市町NPO担当職員等を対象とした研修会の実施

**◎ NPO・ボランティア団体等地域ネットワークづくり応援事業費** 3, 932

NPO、ボランティア団体、地域の企業や各種団体のネットワーク化を支援し、助け合い支え合う地域社会の構築を目指す。

- 1 ネットワーク支援  
地域応援セミナーを実施する地域にアドバイザーを派遣し、関係団体のネットワーク化を図る。
- 2 地域応援セミナー
  - (1)参加予定 ボランティア、NPO、教育機関、企業CSR担当者 など 約300人
  - (2)全体会 講演:「ネットワークで進める地域のSR(社会責任)」(仮称)  
パネルディスカッション:ボランティア実践者、NPO関係者、企業関係者 など
  - (3)分科会 地域課題解決に向けた分科会(5分科会)

**こころ輝くボランティア応援事業費** 2, 346

ボランティア活動を促進するため、夏期及び冬期にボランティア・キャンペーンを実施するとともに、企業等が取り組むボランティア等の地域貢献活動に対する支援を行う。

- 1 サマーボランティア・キャンペーンの実施  
・実施時期 22年7月1日～9月30日(予定)
- 2 ウインターボランティア・キャンペーンの実施  
・実施時期 22年12月1日～23年1月31日(予定)
- 3 働く人のボランティア応援事業  
・内 容 企業等への出前講座、体験プログラムの提供

**ボランティアマッチング推進事業費** 4, 965

ボランティアに関する総合相談窓口の設置や愛媛ボランティアネットを運営するとともに、一芸ボランティア制度を運営する。

- |                          |                                       |
|--------------------------|---------------------------------------|
| 1 ボランティア総合相談窓口の設置・運営     | 3 一芸ボランティアの運営                         |
| (1)場 所 県庁(県民活動推進課内)      | (1)特技を活かしてボランティアを行う人を一芸ボランティアとして登録する。 |
| (2)開 設 16年11月19日         | (2)派遣要望があれば、ボランティア相談員がマッチングを行う。       |
| (3)ボランティア相談員の設置(非常勤嘱託1人) |                                       |
| 2 愛媛ボランティアネットの運営管理       |                                       |
| (1)開 設 16年11月19日(リニューアル) |                                       |
| (2)運営管理 専門業者に委託          |                                       |

**○ あったか愛媛NPO応援事業費** 3, 470

「あったか愛媛NPO応援基金」を活用し、NPO法人に助成するほか、育成支援のための事業を実施することにより、活動経費の安定確保と運営能力の向上を図る。

- |                        |                      |
|------------------------|----------------------|
| 1 NPO法人活動助成事業          | 2 NPO法人育成支援事業        |
| (1)対象団体 当基金に登録済みのNPO法人 | (1)内容 NPO法人事業力向上セミナー |
| (2)対象経費 NPO法人の活動経費     | (2)人員 100人×3回        |
| (3)補助額 1団体 100千円以内     | (東・中・南 各地方局で1回)      |
| (団体希望寄附分はこの限りでない)      |                      |
| (4)選定方法 委員会で審査し選定      |                      |

**隣保事業等推進事業費** 217, 362

- 1 指導監督等事業(国1/2、県1/2)
- 2 隣保館運営等事業(松山市除く)
  - (1)隣保館等運営事業(15市町(32館)) ほか
  - (2)負担区分 国1/2、県1/4(市町1/4)

**人権尊重の社会づくり推進事業費** 35, 689

- |                          |                               |
|--------------------------|-------------------------------|
| 1 「差別をなくする強調月間」等の実施      | 5 人権施策推進協議会の運営                |
| (1)差別をなくする県民の集い(国10/10)  | (1)構成 委員15人(学識経験者、団体関係者、公募委員) |
| (2)広報活動                  | (2)任務 県の人権施策の推進に関する協議         |
| ・新聞広告、ポスター、啓発冊子 など       | (3)回数 年1回                     |
| 2 人権啓発フェスティバルの開催(国10/10) | 6 全国人権啓発フェスティバルの開催準備          |
| 3 ラッピングバス運行事業(国10/10)    | (23年度愛媛県で開催)                  |
| 4 人権啓発市町委託事業(国10/10)     |                               |
| (1)委 託 先 19市町            |                               |
| (2)事業内容                  |                               |
| ・講演会の開催、啓発資料の作成配布 など     |                               |

**人権啓発センター運営事業費** 4, 565

人権施策を総合的かつ効果的に推進するため、人権啓発の拠点として人権啓発センターを運営する。

- |                               |                         |
|-------------------------------|-------------------------|
| 1 人権啓発指導員の設置                  | 3 人権啓発講座の開催(国10/10)     |
| (1)設置人数 1人                    | ・基礎課程 東・中・南予各2日開催 計120人 |
| (2)業務内容                       | ・専門課程 東・中・南予各1日開催 計120人 |
| 啓発、研修事業の企画及び実施、人権問題に係る相談業務 など |                         |
| 2 ライブラリーの整備・運営(国10/10)        |                         |
| ・啓発資料(書籍、ビデオ等)の閲覧及び貸出         |                         |

**ニホンジカ適正管理計画調査事業費** 651

生息実態調査委託

- ・生息動向(生息密度、分布域、性別構成、食性等)、生息環境、被害の程度等をモニタリング
- ・実施地域 適正管理計画作成時に調査した8地区のうち、県境域付近の4地域

**狩猟免許費** 4,536

- 1 狩猟免許試験及び狩猟免許更新審査
  - (1)対象予定者数 試験:252人、更新:496人
  - (2)実施会場等 試験:5会場(各2回/年)、更新:11会場
- 2 狩猟者登録
  - (1)本県で狩猟を行おうとする者(狩猟免許保持者)の登録
  - (2)登録予定件数 3,796件

**人工増殖放鳥事業費** 7,882

- 第10次鳥獣保護事業計画に基づく、休猟区内における狩猟鳥(キジ)の保護繁殖を図るための放鳥  
委託先 (社)愛媛県猟友会  
放鳥羽数 2,000羽

**イノシシ等有害鳥獣総合捕獲事業費** 7,777

- (1)事業主体 有害鳥獣により農林作物等に著しい被害を受けている市町
- (2)補助対象 カラス、イノシシ、ニホンザル、ニホンジカの捕獲
- (3)補助率 県1/2